

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 昭 和 4 4 年 4 月 1 日
(第 1 0 4 期) 至 昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 4 年 1 2 月 2 6 日 提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了



本店の所在の場所 静岡県富士市今井 1 3 3 番地 電話番号 富士 (3 3) 0 8 1 1 (大 代 表)

連 絡 者 管理部次長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通 2 丁目 2 番地

電話番号 東京 (2 7 2) 3 7 2 1 (大 代 表)

連 絡 者 東京支社会計課長 齊 木 進

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 佐 野 賀 一

氏名又は名称 加 藤 孝 作

氏名又は名称 江 内 保

氏名又は名称 吉 野 昌 年

証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定により、2 0 頁

添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6 番 地

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和13年9月23日
- (2) 会社の目的
1. 紙、パルプならびにその副産物の製造、加工および売買
 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理ならびに技術指導
 3. 山林、木材、林産物および園芸品の売買、造林、製材
 4. 土木、建築、宅地造成および造園の設計、施工
 5. 不動産の売買ならびに貸借
 6. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
 7. 前各号に関連する事業

(注) 1. 昭和44年11月28日開催の定時株主総会の決議により定款を変更し、第4号中の宅地造成および第5号を追加した。

2. 紙、パルプ用機械の製造および修理、土木、建築、娯楽施設の経営ならびに観光事業は、現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 5,625,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	112,500,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株式	112,500,000株	50円	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		112,500,000株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和44年9月30日 現在

平均一人当り持株数 21.831株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 3	人 40	人 11	人 136	人 0	人 4,963	人 5,153
	所有株式数 (1)	株 674,875	株 25,654,673	株 210,162	株 47,288,554	株 0	株 38,671,736	株 112,500,000
	発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0.60	% 22.80	% 0.19	% 42.04	% 0	% 34.37	% 100

大昭和

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 (口) 数	人 132	人 67	人 576	人 701	人 3,213	人 155	人 147	人 162	人 5,153
	所 有 株 式 数 (ハ) 数	株 85,930,361	株 4,502,823	株 10,358,177	株 43,131,066	株 72,537,677	株 10,443,977	株 3,276,411	株 4,563,111	株 112,500,000
	株 主 総 数 に 対 する (口) の 割 合	% 2.55	% 1.30	% 11.18	% 13.61	% 62.35	% 3.01	% 2.85	% 3.15	% 100
	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (ハ) の 割 合	% 76.38	% 4.00	% 9.21	% 38.3	% 64.5	% 0.09	% 0.03	% 0.01	% 100

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	240	4.66	1,552,048	1.38	三 重	10	0.19	26,145	0.02
青 森	4	0.08	12,125	0.01	滋 賀	20	0.39	96,694	0.09
岩 手	18	0.35	59,885	0.05	京 都	33	0.64	63,551	0.06
宮 城	47	0.91	256,635	0.23	大 阪	138	2.68	9,993,448	8.88
秋 田	9	0.17	53,750	0.05	兵 庫	73	1.42	620,948	0.55
山 形	10	0.19	40,767	0.04	奈 良	2	0.04	1,005	0.00
福 島	13	0.25	39,375	0.04	和歌山	3	0.06	9,000	0.01
茨 城	15	0.29	50,559	0.04	鳥 取	2	0.04	15,000	0.01
栃 木	12	0.23	26,019	0.02	島 根	2	0.04	1,625	0.00
群 馬	17	0.33	32,254	0.03	岡 山	9	0.17	39,687	0.04
埼 玉	60	1.16	520,628	0.46	広 島	20	0.39	44,273	0.04
千 葉	128	2.48	924,792	0.82	山 口	9	0.17	21,924	0.02
東 京	1,041	20.20	36,682,271	32.61	徳 島	2	0.04	2,500	0.00
神奈川	140	2.72	1,252,492	1.11	香 川	1	0.02	7,000	0.01
新 潟	10	0.19	26,315	0.02	愛 媛	1	0.02	1,000	0.00
富 山	1	0.02	5,000	0.00	高 知	2	0.04	3,500	0.00
石 川	1	0.02	6,000	0.01	福 岡	25	0.49	179,593	0.16
福 井	1	0.02	56,250	0.05	長 崎	2	0.04	12,700	0.01
山 梨	25	0.49	107,643	0.10	熊 本	1	0.02	2,000	0.00
長 野	40	0.78	221,946	0.20	大 分	2	0.04	1,750	0.00
岐 阜	12	0.23	33,119	0.03	宮 崎	4	0.08	14,410	0.01
静 岡	2,896	56.20	59,106,174	52.54					
愛 知	52	1.01	276,200	0.25					
					計	人 5,153	% 100	株 112,500,000	% 100

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
芝 浦 興 業 (株)	静岡県富士市今井133番地	6,669,986	5.93
愛 鷹 林 産 興 業 (株)	静岡県富士市今井133番地	6,079,274	5.40
大 昭 和 紙 工 製 造 (株)	静岡市沼津市高嶋町無番地	4,330,194	3.85
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,600,000	3.20
朝 日 生 命 保 険 (株)	東京都新宿区角筈2丁目103番地	3,600,000	3.20
齊 藤 了 英		3,040,000	2.70
昭 和 工 業 (株)	静岡県富士市鈴川15番地の3	3,012,750	2.68
日 昭 物 産 (株)	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	2,202,750	1.96
株 駿 河 銀 行	静岡県沼津市本21番地の甲	2,192,363	1.95
株 協 和 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,000,000	1.78
太 陽 生 命 保 険 (株)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	2,000,000	1.78
計		38,727,317	34.43

備

定款規定の新株引受権の内容	該当事項なし											
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中			
株主名簿閉鎖の期始	4月1日		10月1日		基 準 日		な し		な し			
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換		無 料			
							新券交付		株券1枚につき 50円			
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人				静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社庶務部株式課							
	取 次 所				東京都中央区日本橋通2丁目2番地 大昭和製紙株式会社東京支社							
株主に対する特典	な し				公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞							
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄					昭44年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	大昭和製紙株式会社株				最高	180 ^円	179 ^円	180 ^円	178 ^円	178 ^円	173 ^円	
					最低	176	178	178	173	172	170	
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月		1株の 配当額	回次	決算年月		1株の 配当額	回次	決算年月		1株の 配当額
	102	昭和43年9月		3円50銭 (普通配当3円、 特別配当50銭)	103	昭和44年3月		3円50銭 (普通配当3円、 特別配当50銭)	104	昭和44年9月		3円50銭 (普通配当3円、 特別配当50銭)

考

(注) 株価は、東京証券取引所における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	斉藤了英 (大正5年4月17日生 [redacted])	昭和13年3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年3月 日本大学法学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年3月 同社取締役 昭和33年5月 同社取締役副社長 昭和36年3月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長(現) 昭和38年9月 大昭和紙工製造株式会社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年9月 大昭和マレーシア木材工業有限公司 取締役社長(現)	額面普通株式 3,040,000株
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月13日生 [redacted])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	" 7,500"
取締役副社長	斉藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [redacted])	昭和21年9月 日本大学工学部卒業 昭和22年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年5月 同社取締役 昭和36年6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	" 1,056,750"
専務取締役	浅井鋭次 (明治40年6月2日生 [redacted])	昭和6年3月 東京商科大学卒業 昭和6年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現)	" 677,000"

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
専務取締役	神尾久雄 (大正4年3月30日生 [redacted])	昭和6年5月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年7月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	196,500
専務取締役	増山彦太郎 (大正5年7月20日生 [redacted])	昭和13年9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	114,000
常務取締役 (海外事業部長)	斉藤公紀 (昭和16年2月23日生 [redacted])	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年5月 同社常務取締役(現) 昭和44年11月 同社海外事業部長(現)	417,000
常務取締役 (管理部長)	松永亀 (大正11年11月22日生 [redacted])	昭和15年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年5月 同社管理部長(現) 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年5月 同社常務取締役(現)	111,000
取締役	浅井義一 (明治37年4月28日生 [redacted])	昭和2年3月 大阪商科大学卒業 昭和2年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	601,250
取締役	敷納清 (明治36年3月7日生 [redacted])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年5月 同社代表取締役社長(現) 昭和43年5月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	齊藤 滋 与 史 (大正7年8月9日生 [REDACTED])	昭和16年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年6月 大昭和運輸株式会社代表取締役社長(現) 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年1月 同社取締役(現)	" 1,218,750"
取締役	齋藤 新 作 (明治28年1月2日生 [REDACTED])	昭和21年5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和40年10月 同社取締役(現)	" 301,875"
取締役	齊藤 孝 (大正15年8月13日生 [REDACTED])	昭和26年3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	" 830,000"
取締役 (本社工場長兼本社 工場本社鈴川工場長)	横関 茂 (明治45年6月1日生 [REDACTED])	昭和8年3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本社鈴川工場長 (現)	" 100,000"
取締役 (本社工場本社 吉永工場長)	渡辺 延 次 (大正13年7月6日生 [REDACTED])	昭和20年10月 桐生工業専門学校化学工業科卒業 昭和21年8月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年9月 同社本社工場本社吉永工場長(現) 昭和44年11月 同社取締役(現)	" 55,000"
常任監査役	徳田 悌 二 (明治36年5月31日生 [REDACTED])	昭和3年3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和3年4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和31年5月 株式会社協和銀行取締役 昭和37年5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	" 15,000"

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常任監査役	中 田 正 (明治35年8月30日生 [redacted])	大正13年3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和14年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和32年11月 同社取締役 昭和37年10月 同社常務取締役 昭和44年11月 同社常任監査役(現)	90,000
監査役	荻野 定 一 郎 (明治27年5月26日生 [redacted])	大正10年3月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年3月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	203,000
計	18名		9,034,625

(7) 従業員の状況

a. 従業員の状況

(昭和44年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	478人	4,402人	4,880人	32.1才	10.2年	64,088円
女	143人	768人	911人	24.1才	4.6年	34,338円
合計又は平均	621人	5,170人	5,791人	30.9才	9.3年	59,367円

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員を示し、臨時を含まない。
2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

b. 労働組合の状況

昭和44年9月30日現在、従業員5,791人のうち、組合員は5,623人であり、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

- a、当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボストペーパーの製造販売を行なっている。
- b、自社用として、クラフトパルプ（KP）、サルファイトパルプ（SP）、グランドパルプ（GP）、ケミグランドパルプ（CGP）、レファイニンググランドパルプ（RGP）およびセミケミカルパルプ（SCP）の製造を行なっている。主要製品の販売高によるウェイトを示せば、次のとおりである。

品 種	品種内容	製 品 名	第 103 期(自昭和43年10月 至昭和44年 3月)		第 104 期(自昭和44年4月 至昭和44年9月)	
			千円	%	千円	%
洋 紙	新 聞 用 紙	新聞用紙	3,869,454	13.4	3,940,426	11.5
	印 刷 用 紙	上質紙 中質紙 グラビア紙	8,385,771	29.1	8,061,341	23.5
	包 装 用 紙	製袋原紙 ロール紙	5,721,329	19.8	5,855,712	17.1
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙	2,453,052	8.5	2,939,305	8.6
	計		20,429,606	70.8	20,796,784	60.7
板 紙	板 紙	白板紙 外装用ライナー	7,168,726	24.8	10,975,028	32.0
加 工 紙 外		ラミネートペーパー エンボストペーパー	1,265,171	4.4	2,495,220	7.3
合 計			28,863,503	100	34,267,032	100

(2) 設備の状況

a、事業所設備

(昭和44年9月30日現在)

事業所	取扱業務 及 生産品名	土 地		建 物		建 物 附 属 設 備	機械装置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 そ の 他	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社 工 場	洋 紙 K P	(9) 431	812,289	85	573,417	22,156	406,468	385,305	5,862,856	834
	洋 紙 板 紙 加工紙 KP(晒) C G P S C P	(62) 435	1,245,738	203	2,064,717	49,123	8,808,756	579,387	12,747,721	1,413
	洋 紙 板 紙	(9) 55	152,628	41	76,592	6,477	732,365	43,467	1,011,529	438
	小 計	(80) 921	2,215,655	329	2,714,726	77,756	13,605,810	1,008,159	19,622,106	2,685
富士工場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	459	569,447	179	860,330	39,239	4,832,482	515,152	6,816,650	1,301
白老工場	洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(132) 4364	372,355	231	324,073	34,073	7,218,276	571,011	11,436,446	1,184
本 社	—	(32) 428	2,276,656	36	613,745	24,591	11,211	123,499	3,049,702	574
	営 林 部 造 林	(78,420) 78,371	1,258,781	2	15,408	0	2,403	11,650	1,288,242	
	東京支社 —	0	0	(1) 0	0	7,309	0	132,536	139,845	47
合 計	—	(78,664) 84,543	6,692,894	(1) 777	7,444,940	182,968	25,670,182	2,362,007	42,352,991	5,791

(注) 1. 上記には投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、建物104,126千円、

土地533,665千円、機械装置127,604千円、および車輛運搬具14,846千円で、賃貸中のものである。

2. 括弧内は外書で、賃借中のものを示す。

b、主要機械

工場別		部門別	主 要 機 械	台 数
本 社 工 場	本 社 鈴川工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55 m ³	8 基
			クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 250 電/日	1 式
			トムリンソン型薬液回収ボイラ 18.5 電/時	1 基
			C E 型薬液回収ボイラ 74.5 電/時 28.5 電/時	2 基
			ドル式連続苛性化装置	1 式
			アイムコ式連続苛性化装置	1 式
		紙製造設備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240 電/時	1 基
			長網フォードリニア式抄紙機 2,670 電/時 3,120 電/時 2,460 電/時 3,580 電/時	4 基
			長網ヤンキー式抄紙機 2,980 電/時 2,410 電/時	2 基
	本 社 吉永工場	その他設備	バブコック式水管式ボイラ 20 電/時	4 基
			三菱ユ式抽気タービン発電機 2,500 KW 2,800 KW	2 基
			三菱 E W 型抽気背圧タービン発電機 8,000 KW 6,000 KW	2 基
			F W 型重油ボイラ 22.5 電/時	1 基
		パルプ製造設備	クラフトパルプ連続蒸解装置	2 式
			アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 60 電/日	1 基
			セミケミカルパルプ連続蒸解装置 350 電/日	1 基
		紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機 2,180 電/時 1,940 電/時	2 基
			丸網フォードリニア式抄紙機 1,900 電/時 (3 基) 1,983 電/時 (2 基) 1,980 電/時 2,840 電/時 1,882 電/時	8 基
			長網丸網コンビネーション式抄紙機 1,983 電/時	2 基
本 社 吉原工場	本 社 吉永工場	その他設備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン	1 式
			インターロート 5 プライラミネータ	1 式
			インターロートラミネータ	1 式
			石川島播磨 S 型二胴曲管輻射型水管式ボイラ 30 電/時	1 基
			石川島播磨 S-1 型単胴曲管輻射型水管式ボイラ 200 電/時	1 基
			ホスター輻射水管式屋外型ボイラ 18 電/時 (2 基) 25 電/時	3 基
			ディーゼル発電機 500 KW	1 基
			反動式単気筒軸流背圧式タービン発電機 6,000 KW	1 基
			東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000 KW	1 基
	本 社 吉原工場	紙製造設備	長網ヤンキー式抄紙機 1,900 電/時	1 基
			長網フォードリニア式抄紙機 2,260 電/時 (2 基) 2,540 電/時	3 基
			丸網フォードリニア式抄紙機 1,955 電/時 1,473 電/時	2 基
			スーパーキャレンダー 12 段	3 基
			ブラッククローソングロスコートオンマシンコータ	1 式
	本 社 吉原工場	その他設備	石川島播磨 S-2 型二胴曲管輻射型水管式ボイラ 13 電/時	1 基
			つねきち N 400 型 水管式ボイラ 15 電/時	1 基

富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160㎡ 4基 クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70㎡ 6基 ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5㎡ 2基 サルファイトパルプ連続晒装置 1式 クラフトパルプ連続晒装置 1式 アシッドアキュムレータ 2基 ヤンチョビン型薬液回収ボイラ 29.5$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 1基 C E型薬液回収ボイラ 27.5$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 1基 ドル式連続苛性化装置 1式 キャタピラ式碎木機 15$\frac{\text{電}}{\text{日}}$(4基) 12$\frac{\text{電}}{\text{日}}$(2基) 6基 レファイニンググランドパルプ設備 78$\frac{\text{電}}{\text{日}}$ 1式	
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 2,720$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 2,770$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 3,710$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$(3基) 3,580$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 9基 3,650$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 3,070$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 3,680$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ スーパーキャレンダ 20段 12段(3基) 4基 エックライスパートントレーリングブレードコータ 1式	
	その他設備	タクマ水管式ボイラ 13$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 15$\frac{\text{電}}{\text{時}}$(2基) 17$\frac{\text{電}}{\text{時}}$(3基) 6基 二胴曲管輻射型ボイラ 30$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 1基 石川島播磨FWS1ー1型単胴曲管輻射型ボイラ 110$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 1基 三菱ユ式抽気タービン発電機 3,000KW 2基 三菱エ式抽気背圧タービン発電機 4,000KW 1基 富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機 15,000KW 1基	
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83㎡ 5基 クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 278$\frac{\text{電}}{\text{日}}$ 1式 クラフトパルプ連続晒装置 2式 ケミグランドパルプインプレスファイナ 60$\frac{\text{電}}{\text{日}}$ 2基 アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 120$\frac{\text{電}}{\text{日}}$ 1基 キャタピラ式碎木機 40$\frac{\text{電}}{\text{日}}$ 39$\frac{\text{電}}{\text{日}}$(3基) 4基 ミューレンワーレン型薬液回収ボイラ 8$\frac{\text{電}}{\text{時}}$~10$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 1基 C E型薬液回収ボイラ 30$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 47.5$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 2基 ドル式連続苛性化装置 2式	
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 5,400$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 3,710$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$(2基) 5,540$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 4基 長網丸網コンビネーション式抄紙機 3,760$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 1基 丸網フォードリニア式抄紙機 2,840$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 1,980$\frac{\text{mm}}{\text{mm}}$ 2基 ヤーゲンベルクエアナイフコータ 1式	
	その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型水管式ボイラ 35$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 4基 石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機 10,000KW 1基 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 15,000KW 1基 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000KW 1基 三菱単胴放射型重油バーク混焼ボイラ 150$\frac{\text{電}}{\text{時}}$ 1基 ディーゼル発電機 500KW 1基	

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

c、設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和44年9月30日現在、計画及び実施中の主要工事

工場別	工 事 名 称	予 算 額	既支払額	着工	完 成	工事の 進捗度	備 考
		千円	千円	昭和 年 月	昭和 年 月	%	
本社工場	クラフトパルプ製造設備	4,000,000	2,395	44. 6	45. 7	10	新 設
本社鈴川工場	14号抄紙設備	2,963,758	0	43. 9	44. 10	95	・
・	15号抄紙設備	2,637,000	209,401	43. 7	44. 10	95	・
・	故紙処理設備	185,749	16,192	43. 7	44. 10	95	・
・	用排水合理化設備	150,000	96,592	43. 9	44. 10	95	合 理 化
・	ボイラー及びタービン設備	1,786,000	553	44. 6	45. 5	65	増 設
本 社	名古屋港西区用地	2,660,167	2,299,867	42. 12	45. 3	—	臨海工業 予定地
・	独 身 寮	310,597	168,597	44. 2	45. 5	50	厚生施設
合 計		14,693,271	2,793,597				

(注) 1. 上記の資金調達は、借入金9,200,000千円および自己資金2,699,674千円による。

2. 上記設備の完成により生産能力(日産)は、パルプ350吨、板紙443吨及び洋紙120吨、それぞれ増加する見込みである。

d、固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位: 屯)

区 分	工 場 名		昭和44年3月	昭和44年9月
洋 紙	本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	9.816	9.816
		本 社 吉 永 工 場	7.65	7.65
		本 社 吉 原 工 場	3.816	3.816
		小 計	14.397	14.397
	富 士 工 場		23.262	23.262
	白 老 工 場		14.166	14.166
計		51.825	51.825	
板 紙	本 社 工 場	本 社 吉 永 工 場	15.774	29.064
		本 社 吉 原 工 場	1.512	1.512
		小 計	17.286	30.576
	白 老 工 場		9.735	9.735
	計		27.021	40.311
紙 合 計		78.846	92.136	
S P (未晒)	富 士 工 場		3.600	3.600
K P (未晒)	本 社 工 場 本 社 鈴 川 工 場		18.930	18.930
	富 士 工 場		10.440	10.440
	白 老 工 場		16.560	16.560
	計		45.930	45.930
C G P	本 社 工 場 本 社 吉 永 工 場		1.800	1.800
	富 士 工 場		2.040	2.040
	白 老 工 場		7.200	7.200
	計		11.040	11.040
R G P	富 士 工 場		2.340	2.340
G P	富 士 工 場		2.520	2.520
	白 老 工 場		3.510	3.510
	計		6.030	6.030
S C P	本 社 工 場 本 社 吉 永 工 場		0	10.500
パ ル プ 合 計			68.940	79.440

(注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。
 2. パルプは、主として自社消費にあてている。

(2) 生産実績

a、紙生産高

(単位：数量吨、金額千円)

品 目	第103期 (自 昭和43年10月 至 昭和44年 3月)				操 業 度	第104期 (自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)				操 業 度
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
洋 紙					σ ₀					%
新聞用紙	76,705	3,849,212	12,784	641,535		77,712	3,934,901	12,952	655,817	
印刷用紙	112,466	8,339,344	18,744	1,389,891		109,382	8,005,390	18,230	1,334,232	
包装用紙	81,894	5,702,373	13,649	950,396		86,435	5,735,435	14,406	955,906	
その 他	29,939	2,338,244	4,990	389,708		35,414	2,939,805	5,903	489,967	
洋紙計	301,004	20,229,173	50,167	3,371,530	96.8	308,943	20,615,531	51,491	3,435,922	99.4
板 紙	151,931	7,564,371	25,322	1,260,729	93.7	223,396	11,289,491	37,233	1,881,582	92.3
合 計	452,935	27,793,544	75,489	4,632,259	95.7	532,339	31,905,022	88,724	5,317,504	96.3
加工紙		562,376		93,729			582,301		97,050	

- (注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。
 2. 操業度は、通産省査定能力に準じて算出した。
 3. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。
 第103期6,271吨 第104期6,374吨

b、パルプ生産高

(単位：吨)

期 別	品 種 別	SP(未晒)	KP(未晒)	C G P	R G P	G P	S C P	合 計
第103期 (自昭和43年10月 至昭和44年3月)	生産実績	19,262	230,100	49,205	12,165	18,396	0	329,128
	操業度	89.2%	83.5%	74.3%	86.6%	50.8%	0%	79.6%
第104期 (自昭和44年4月 至昭和44年9月)	生産実績	18,195	232,834	50,928	12,676	18,391	44,044	377,068
	操業度	84.2%	84.5%	76.9%	86.7%	50.8%	69.9%	79.1%

- (注) 1. パルプは、主として自社消費に当てている。
 2. 操業度は、通産省査定能力に準じて算出した。

(3) 原材料の状況

a、原木・チップ

工場土場の受払状況は、次のとおりである。

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月) (月 平 均)	235,444	586,473 (97,746)	605,633 (100,939)	216,284
第104期(自昭和44年4月 至昭和44年9月) (月 平 均)	216,284	671,643 (111,941)	677,158 (112,860)	210,769

(注) 消費量は、工場使用量の外、売却量を含む。

b、燃 料

(a) 石 炭

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月) (月 平 均)	7,126	69,942 (11,657)	72,283 (12,047)	4,785
第104期(自昭和44年4月 至昭和44年9月) (月 平 均)	4,785	68,063 (11,344)	64,801 (10,800)	8,047

(b) 重 油

(単位：KL)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月) (月 平 均)	12,577	180,193 (30,032)	177,996 (29,666)	14,774
第104期(自昭和44年4月 至昭和44年9月) (月 平 均)	14,774	191,599 (31,933)	188,848 (31,475)	17,525

c、電力使用量

(単位：千KWH)

工 場 別	第103期(自昭和43年10月 至昭和44年3月)	第104期(自昭和44年4月 至昭和44年9月)	備 考
本社工場			
本社鈴川工場	95,350	99,623	
本社吉永工場	113,917	185,271	
本社吉原工場	24,968	25,203	
小 計	234,235	310,097	
富士工場	208,571	209,482	
白老工場	204,235	196,498	
合 計	647,041	716,077	
(月 平 均)	(107,840)	(119,346)	

d. 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭 和 4 3 年 9 月	昭 和 4 4 年 3 月	昭 和 4 4 年 9 月
原 木 ・ チ ッ プ	屯	1 4, 1 4 1 円	1 4, 1 5 1 円	1 4, 0 7 3 円
G P	Kg	3 5	3 5	3 5
石 炭	屯	4, 9 0 4	4, 9 0 1	4, 9 5 3
硫 黄	Kg	2 2	2 0	1 8
苛 性 ソ ー ダ	"	2 5	2 4	2 3
芒 硝	"	1 6	1 6	1 6
白 土	"	1 2	1 3	1 5

(4) 受注状況と生産計画

a. 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b. 今後 6 カ月の生産計画

(単位：屯)

品 目	(自 昭和44年10月) (至 昭和44年12月)	(自 昭和45年 1月) (至 昭和45年 3月)	計	月 平 均
洋 紙	1 6 3, 5 4 2	1 5 6, 9 0 1	3 2 0, 4 4 3	5 3, 4 0 7
板 紙	1 3 2, 1 5 6	1 2 8, 2 3 9	2 6 0, 3 9 5	4 3, 3 9 9
計	2 9 5, 6 9 8	2 8 5, 1 4 0	5 8 0, 8 3 8	9 6, 8 0 6
S P (未晒)	1 1, 0 0 0	1 0, 3 6 2	2 1, 3 6 2	3, 5 6 0
K P (未晒)	1 1 8, 4 6 9	1 1 4, 9 3 5	2 3 3, 4 0 4	3 8, 9 0 1
C G P	3 1, 1 5 2	3 0, 7 2 2	6 1, 8 7 4	1 0, 3 1 2
R G P	6, 7 1 3	6, 3 8 4	1 3, 0 9 7	2, 1 8 3
G P	9, 9 3 3	8, 9 7 4	1 8, 9 0 7	3, 1 5 1
S C P	3 0, 1 4 5	2 8, 7 8 8	5 8, 9 3 3	9, 8 2 2
計	2 0 7, 4 1 2	2 0 0, 1 6 5	4 0 7, 5 7 7	6 7, 9 2 9

(5) 販 売 実 績

a、販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第103期(自 昭和43年10月 至 昭和44年 3月)				第104期(自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	77,114	3,869,454	12,852	644,909	77,835	3,940,426	12,973	656,738
印刷用紙	113,031	8,385,771	18,839	1,397,629	109,778	8,061,341	18,296	1,343,557
包装用紙	83,002	5,721,329	13,834	953,555	88,064	5,855,712	14,677	975,952
その他	29,231	2,453,052	4,872	408,842	36,268	2,939,305	6,045	489,884
洋紙計	302,378	20,429,606	50,397	3,404,935	311,945	20,796,784	51,991	3,466,131
板 紙	144,688	7,168,726	24,115	1,194,788	217,038	10,975,028	36,173	1,829,171
紙製品計	447,066	27,598,332	74,512	4,599,723	528,983	31,771,812	88,164	5,295,302
加工紙外		1,265,171		210,862		2,495,220		415,870
合 計		28,863,503		4,810,585		34,267,032		5,711,172

(注) 上記販売高の外、社内使用分は、次のとおりである。

第103期 3,274屯 176,699千円 第104期 3,403屯 179,779千円

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第103期(自 昭和43年10月 至 昭和44年 3月)				第104期(自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	4,524	336,770	754	56,128	5,037	358,370	840	59,728
板 紙	6,732	288,805	1,122	48,134	10,555	505,149	1,759	84,192
紙製品計	11,256	625,575	1,876	104,262	15,592	863,519	2,599	143,920
加工紙		1,212		202		4,106		684
合 計		626,787		104,464		867,625		144,604
販売総額に対する割合	2.2%				2.5%			
主なる輸出先	香港・インドネシア・タイ・シンガポール				香港・インドネシア・タイ・シンガポール			

b、主要製品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

製 品 名	昭和43年9月	昭和44年3月	昭和44年9月
新聞用紙	55	55	55
印刷用紙	79	79	78
包装用紙	75	75	74
白 板 紙	61	59	60

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第103期（自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日）の附属明細表は、記載を省略している。

(2) 会計処理の変更

本社吉永工場の設備の近代化に伴い、費用負担の平準化を計るため、当期から同工場の有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更した。この結果、従来の償却方法によった場合に比して、減価償却費は約438百万円少なくなっている。

(3) 監 査 証 明

第104期（自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士江内保氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和44年12月26日

事 務 所 名 公認会計士 佐野 賀一 事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地仲2.8号館303号室

公認会計士

電話 東京(281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤 孝作 事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

電話 川崎(51) 3038番

事 務 所 名 公認会計士 江内 保 事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目8番4号新聞会館ビル62号室

公認会計士

電話 東京(561) 7281番

事 務 所 名 公認会計士 吉野 昌年 事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

電話 横浜(711) 5868番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第104期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

会社は、当事業年度から本社工場本社吉永工場の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。この変更は、同工場設備の近代化に伴い従来の償却方法では投資後数年の償却額が過大となり同工場の製品の収益性を的確に把握することができないため行なわれたもので、必ずしも不当であるとは認め難い。この変更の結果、従来の償却方法によった場合に比して、減価償却費は約438,000千円少なくなっている。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和44年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

勘 定 科 目	第103期(昭和44年3月31日現在)			構成 比率 %	第104期(昭和44年9月30日現在)			構成 比率 %
	金 額				金 額			
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	10,193,225				12,033,052			
2. 受 取 手 形 ※1	398,911				900,701			
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	5,875,642				8,151,009			
4. 売 掛 金	100,063				351,820			
5. 関 係 会 社 売 掛 金	5,481,220				6,689,062			
6. 製 品	1,035,235				649,294			
7. 原 材 料	5,460,084				5,007,112			
8. 仕 掛 品	422,237				364,912			
9. 貯 蔵 品	891,238				820,560			
10. 前 渡 金	1,396,904				1,387,077			
11. 未 収 収 益	162,991				156,549			
12. 短 期 貸 付 金	1,924,296				2,193,354			
13. 未 収 入 金	38,340				140,239			
14. そ の 他 の 流 動 資 産	268,852				533,973			
15. 貸 倒 引 当 金 ※2	△ 188,489				△ 275,791			
流動資産合計		33,460,749	35.1			39,102,923	37.0	
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3								
1. 建 物	9,029,183				10,299,374			
減価償却引当金	2,690,670	6,338,513			2,854,434	7,444,940		
2. 建 物 附 属 設 備	247,553				288,911			
減価償却引当金	94,548	153,005			105,943	182,968		
3. 構 築 物	2,103,851				2,657,874			
減価償却引当金	744,239	1,359,612			915,387	1,742,487		
4. 機 械 装 置	45,116,248				51,140,785			
減価償却引当金	238,197,38	21,296,510			25,470,603	25,670,182		
5. 車 輛 運 搬 具	369,522				367,960			
減価償却引当金	260,780	108,742			263,537	104,423		
6. 工 具 器 具 備 品	886,042				1,080,279			
減価償却引当金	489,426	396,616			565,182	515,097		
7. 土 地		5,722,486				6,692,894		
8. 山 林 及 び 植 林		1,585,139				1,700,769		

勘 定 科 目	第103期(昭和44年3月31日現在)			第104期(昭和44年9月30日現在)		
	金 額		構成 比率 %	金 額		構成 比率 %
9. 建設仮勘定		9,912,572			6,774,026	
有形固定資産合計		46,873,195			50,827,786	
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		165,424			790	
2. 借 地 権		179,339			180,662	
3. 水 利 権		10,727			10,313	
4. 専用側線利用権		192,186			194,963	
5. 電気ガス供給施設利用権		57,481			52,915	
6. 温 泉 利 用 権		1,832			3,071	
7. 電 話 加 入 権		21,436			24,191	
8. 電信電話専用施設利用権		0			483	
無形固定資産合計		628,425			467,388	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※3		3,379,274			3,498,858	
2. 関係会社株式※4		2,961,973			2,961,973	
3. 出 資 金		1,981			1,981	
4. 長期貸付金※5		1,175,726			1,511,700	
5. 株主・従業員に対する長期貸付金		1,930,994			1,934,381	
6. 関係会社長期貸付金※5		2,679,278			2,996,330	
7. 投資有形固定資産	822,870			899,663		
減価償却引当金	135,511	687,359		119,422	780,241	
8. 生命保険払込金		831,054			869,735	
9. その他の投資		472,998			426,663	
10. 貸倒引当金※2		△ 59,629			△ 67,810	
投資合計		14,061,008			14,914,052	
固定資産合計			64.6			62.6
Ⅲ 繰延勘定						
1. 長期前払費用		556			164,218	
2. 公共施設負担金		187,179			178,350	
3. 社債発行費		17,096			17,666	
4. 社債発行差金		35,695			42,763	
繰延勘定合計			0.3			0.4
資 産 合 計			100			100
		95,263,903			105,715,146	

(単位：千円)

勘定科目	第103期(昭和44年3月31日現在)				第104期(昭和44年9月30日現在)			
	金額			構成比率	金額			構成比率
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
1. 支払手形	1,800,946				5,903,129			
2. 関係会社支払手形	9,572,920				9,537,460			
3. 買掛金	626,407				1,390,663			
4. 関係会社買掛金	283,796				2,040,237			
5. 短期借入金 (一部担保付)	13,362,000				13,872,000			
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)※6	6,552,704				7,238,084			
7. 一年以内償還社債	165,000				235,000			
8. 未払金	4318				16,996			
9. 未払費用	1,157,524				1,282,003			
10. 預り金	13,716				19,763			
11. 従業員預り金	2,176,782				2,295,431			
12. 法人税等引当金	384,850				396,930			
13. 設備関係未払金	2,855,058				3,256,725			
14. 設備関係支払手形	4,193,618				3,077,584			
流動負債合計		45,703,805	48.0			50,562,005	47.8	
II 固定負債								
1. 社債	3,285,000				3,650,000			
2. 長期借入金※7 (一部担保付)	32,609,919				37,167,198			
3. 退職給与引当金※8	513,142				603,156			
4. 長期未払金	618,248				759,689			
5. 預り保証金	723				1,163			
固定負債合計		37,027,032	38.8			42,181,206	39.9	
III 特定引当金								
1. 価格変動準備金※9	276,362				241,935			
2. 日本万国博覧会出 展準備金※10	9,500				13,200			
引当金合計		285,862	0.3			255,135	0.3	
負債合計		83,016,699	87.1			92,998,346	88.0	

(単位：千円)

勘定科目	第103期(昭和44年3月31日現在)				第104期(昭和44年9月30日現在)			
	金額			構成比率	金額			構成比率
(資本の部)				%				%
I 資本金		5,625,000	5.9			5,625,000	5.3	

勘 定 科 目	第103期(昭和44年3月31日現在)			第104期(昭和44年9月30日現在)		
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率
(授 権 株 数)	(300,000千株)		%	(300,000千株)		%
(発 行 済 株 式 数)	(112,500千株)			(112,500千株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
Ⅰ. 資 本 準 備 金		327,328			327,328	
資 本 剰 余 金 合 計		327,328	0.4		327,328	0.3
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
Ⅰ. 利 益 準 備 金		1,032,500			1,072,500	
Ⅱ. 任 意 積 立 金						
配 当 準 備 積 立 金	1,013,500			1,113,500		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	580,000			610,000		
海 外 投 資 損 失 準 備 金	35,000			64,000		
別 途 積 立 金	2,778,800	4,407,300		3,018,800	4,806,300	
Ⅲ. 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		855,076			885,672	
利 益 剰 余 金 合 計		6,294,876	6.6		6,764,472	6.4
資 本 合 計		12,247,204	12.9		12,716,800	12.0
負 債 ・ 資 本 合 計		95,263,903	100		105,715,146	100

第103期

(脚注)

- ※1. このほか、受取手形割引残高9,357,823千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち、本社工場、富士工場、白老工場の

建 物	5,169,282千円
建物附属設備	1,240,99 "
構 築 物	1,325,314 "
機 械 装 置	2,126,846 "
工具器具備品	237,924 "
土 地	2,686,449 "
計	30,811,533千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,285,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	1,650,000 "
長期借入金	2,497,690 "
一年以内返済 長期借入金	5,741,900 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に 建物747,051千円及び投資
有価証券683,928千円は、長期借入金

第104期

(脚注)

- ※1. このほか、受取手形割引残高9,530,054千円である。
- ※2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※3. このうち、本社工場、富士工場、白老工場の

建 物	5,847,000千円
建物附属設備	1,510,60 "
構 築 物	1,711,254 "
機 械 装 置	2,563,980 "
工具器具備品	301,554 "
土 地	3,166,324 "
計	36,813,172千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,650,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	2,350,000 "
長期借入金	2,866,423 "
一年以内返済 長期借入金	6,063,800 "
短期借入金	900,000 "

なお、上記以外に 建物1,258,191千円及び投
資有価証券1,037,658千円は、長期借入金

1,178,873千円長期未払金616,549千円及び未払金68,110千円の担保に、また山林及び植林587,632千円は、長期借入金741,820千円の担保に供している。

- ※4. このうち、M\$600,000(71,436千円)及びA\$147,000(58,597千円)を含む。
- ※5. このうち、US\$1,333,333(481,209千円)及びA\$1,000,000(399,650千円)を含む。
- ※6. このうち、US\$400,000(144,000千円)及びSFR4,333,333(364,000千円)を含む。
- ※7. このうち、US\$600,000(214,750千円)SFR8,666,667(715,780千円)及びDM10,000,000(896,600千円)を含む。

※8. 退職給与引当金の繰入は、就業規則によっている場合の税法限度額に対し、106%行なっている。
なお、税法規定による損金算入累積限度額は805,441千円である。

※9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。

※10. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法旧第56条の5に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。

※11. 債務保証

大昭和パルプ株式会社外17社の銀行借入金11,029,799千円に対し、極度額13,734,554千円の保証を行なっている。

966,000千円長期未払金748,447千円及び未払金88,227千円の担保に、また山林及び植林600,280千円は、長期借入金758,820千円の担保に供している。

- ※4. このうち、M\$600,000(71,436千円)及びA\$147,000(58,597千円)を含む。
- ※5. このうち、US\$1,333,333(481,209千円)及びA\$1,975,000(790,377千円)を含む。
- ※6. このうち、US\$600,000(216,000千円)及びSFR4,333,333(364,000千円)を含む。
- ※7. このうち、US\$1,200,000(429,050千円)SFR8,666,667(715,780千円)及びDM10,000,000(896,600千円)を含む。なお昭和44年10月27日のマルク(西独)の平価切上げに伴いDM10,000,000(ドイツ銀行からの長期借入金)は、新換算額980,600千円となるので、次期においてその換算差額相当額だけ当該債務を増額する見込みである。

※8. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の趣旨により税法限度額に対し、140%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は956,581千円である。

※9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。

※10. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法第56条の6に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。

※11. 債務保証

大昭和パルプ株式会社外16社の銀行借入金16,301,198千円に対し、極度額19,312,269千円の保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

勘定科目	第103期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)			第104期 (自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)		
	金額	構成比率	%	金額	構成比率	%
I 売上高						
1. 売上高	279,920			977,328		
2. 関係会社売上高	28,583,583	28,863,503	100	33,289,704	34,267,032	100
II 売上原価						
1. 製品期首棚卸高	1,285,062			1,035,235		
2. 当期製品製造原価※1	25,348,812			30,762,119		
合計	26,633,874			31,797,354		
3. 他勘定振替高※2	△ 179,835			△ 179,779		
4. 製品期末棚卸高	△ 1,035,235			△ 649,294		
5. 原価差額配賦前売上原価	25,418,804			30,968,281		
6. 原価差額※3	△ 93,284	25,325,520	87.7	△ 117,065	30,851,216	90.0
売上総利益		3,537,983	12.3		3,415,816	10.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	39,628			43,001		
2. 保管費	25,259			20,080		
3. 広告宣伝費	31,997			38,800		
4. 貸倒引当金繰入額※4	23,561			95,483		
5. 役員報酬	30,361			34,941		
6. 給料及び手当	160,478			199,097		
7. 退職給与引当金繰入額	6,160			13,885		
8. 福利費	76,069			136,779		
9. 減価償却費	62,051			71,179		
10. 保険料	3,127			4,853		
11. 修繕費	6,015			6,317		
12. 租税課金※5	175,790			184,299		
13. 旅費通信費	69,759			77,376		
14. 給水光熱費	2,977			3,045		
15. 事務用消耗品費	20,470			17,461		
16. 賃借料	73,877			92,921		
17. 試験研究費	23,081			31,211		
18. その他の費用	123,773	954,433	3.3	113,428	1,184,156	3.5
営業利益		2,583,550	9.0		2,231,660	6.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	38,627			44,798		
2. 関係会社受取利息	124,574			158,361		
3. 受取配当金※6	135,413			132,424		
4. 賃貸料※6	108,747			125,425		
5. 廃品売却益	33,814			25,019		
6. 生命保険金	25,908			13,468		
7. その他	126,890	941,618	3.3	139,804	1,042,499	3.1
当期総利益		3,525,168	12.2		3,274,159	9.6

(単位:千円)

勘定科目	第103期 (自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日)			第104期 (自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日)		
	金額		構成比率	金額		構成比率
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	2448,109			2660,303		
2. 社債発行差金償却	3,627			4,181		
3. 社債発行費償却	13,838			9,683		
4. 寄付金	21,913			32,716		
5. その他	22,206	2509,693	8.7	19,802	2,726,685	8.0
当期純利益		1,015,475	3.5		547,474	1.6
法人税等引当金※7		384,850			396,930	
法人税等引当後当期純利益		630,625			150,544	
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		883,289			855,076	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	40,000			40,000		
2. 配当金	393,750			393,750		
3. 役員賞与金	12,000			12,000		
4. 任意積立金						
買換資産圧縮積立金	200,000			30,000		
海外投資損失準備金	0			29,000		
配当準備積立金	100,000			100,000		
別途積立金	130,000	875,750		240,000	844,750	
繰越利益剰余金		7,539			10,326	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	64,744			64,194		
2. 転籍者退職給与金受入額※8	53,240			5,663		
3. 投資有価証券売却益	169,106			53,902		
4. 価格変動準備金取崩益※9	0			34,427		
5. 前期損益修正	686			652		
6. 法人税等引当金戻入額	401	288,177		0	736,590	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
1. 投資有価証券評価損	1,343			0		
2. 転籍者退職給与引当金繰入額※8	53,240			4,512		
3. 価格変動準備金繰入額※10	12,982			0		
4. 日本万国博覧会 出展準備金繰入額	3,700			3,700		
5. 前期損益修正	0	71,265		3,576	11,788	
繰越利益剰余金期末残高		224,451			735,128	
法人税等引当後 X 当期未処分利益剰余金		855,076			885,672	
(うち未処分利益剰余金)		(847,537)			(875,346)	

第 103 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等の棚卸資産の評価基準は移動平均法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

※ 1. このうち、関係会社の材料仕入高は 15,616,425 千円である。

※ 2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3. 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

※ 4. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額 248,118 千円 と戻入額 224,557 千円 との差額である。

※ 5. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	128,186 千円
固定資産税	2499 "
その他	45,105 "
計	175,790 千円

※ 6. このうち、関係会社に係る収益は 156,489 千円である。

※ 7. 法人税等引当額は、住民税引当額 56,443 千円を含めている。

※ 8. 大昭和紙商事(株)よりの転籍者に対するものである。

※ 9. _____

※ 10. 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額 276,362 千円 と戻入額 263,380 千円 との差額である。

第 104 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

左に同じ。

※ 1. このうち、関係会社の材料仕入高は 13,292,318 千円である。

※ 2. 左に同じ。

※ 3. 左に同じ。

※ 4. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額 343,601 千円 と戻入額 248,118 千円 との差額である。

※ 5. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	138,963 千円
固定資産税	5,608 "
その他	39,728 "
計	184,299 千円

※ 6. このうち、関係会社に係る収益は 167,457 千円である。

※ 7. 法人税等引当額は、住民税引当額 58,636 千円を含めている。

※ 8. 大昭和紙商事(株)よりの転籍者に対するものである。

※ 9. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額 276,362 千円 と繰入額 241,935 千円 の差額である。

※ 10. _____

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

原 価 要 素	第103期 (自 昭和43年10月1日 至 昭和44年3月31日)			第104期 (自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日)		
	金	額	構 成 比 率	金	額	構 成 比 率
I 材 料 費			%			%
1. 期首材料棚卸高	5,916,415			6,351,323		
2. 当期材料仕入高	19,160,922			22,628,757		
合 計	25,077,337			28,980,080		
3. 期末材料棚卸高	△ 6,351,323			△ 5,827,672		
当期材料費		18,726,014	73.1		23,152,408	74.6
II 労 務 費						
1. 給料及び手当	2,026,179			2,370,108		
2. 社 外 雑 給	380,285			434,074		
3. 福 利 費	194,823			242,973		
4. 退職給与引当金繰入額	77,740			122,082		
当期労務費		2,679,027	10.4		3,169,237	10.2
III 経 費						
1. 保 險 料	71,825			76,651		
2. 電 力 料	1,240,383			1,588,210		
3. 運 賃	262,904			246,687		
4. 減 価 償 却 費	2,144,854			2,128,264		
5. 租 税 課 金 ※ 1	166,711			292,157		
6. 旅 費 通 信 費	55,370			81,500		
7. 外 注 加 工 費	135,924			90,461		
8. そ の 他 費 用	141,529			194,965		
当期経費		4,219,500	16.5		4,698,895	15.2
当期製造費用		25,624,541	100		31,020,540	100
期首仕掛品棚卸高		354,125			422,237	
合 計		25,978,666			31,442,777	
期末仕掛品棚卸高		△ 422,237			△ 364,912	
他勘定振替高※2		△ 207,617			△ 315,746	
当期製品製造原価		25,348,812			30,762,119	

第103期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※1 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 135,644千円

そ の 他 31,067千円

計 166,711千円

※2 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。

第104期

(脚注)

原価計算の方法

左に同じ。

※1 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 262,536千円

そ の 他 29,621千円

計 292,157千円

※2 左に同じ。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 3 期 (昭和44年5月28日)		第 1 0 4 期 (昭和44年11月28日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		855,076		885,672
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	40,000		40,000	
2. 配 当 金	393,750		393,750	
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000	
4. 任 意 積 立 金				
配当準備積立金	100,000		100,000	
買換資産圧縮積立金	30,000		120,000	
海外投資損失準備金	29,000		0	
別 途 積 立 金	240,000	844,750	210,000	875,750
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		10,326		9,922

(5) 附 属 明 細 表

a、有価証券明細表(投資)

銘柄		一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	協 同 飼 料 (株)	50 円	600,000 株	49,260 円	49,260 円	
	芝 浦 精 糖 (株)	50	266,800	16,075	16,075	
	麒麟 麦 酒 (株)	50	225,000	43,460	43,460	
	日 本 フ ェ ル ト (株)	50	227,840	11,990	11,990	
	市 川 毛 織 (株)	50	263,000	15,303	15,303	
	住 友 セ メ ン ト (株)	50	500,000	89,500	89,500	
	三 菱 商 事 (株)	50	120,000	15,208	15,208	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	563,200	27,440	27,440	
	(株) 日 本 不 動 産 銀 行	500	45,000	22,500	22,500	
	(株) 第 一 銀 行	50	384,000	17,468	17,468	
	(株) 住 友 銀 行	50	6,400,000	378,489	378,489	
	(株) 東 海 銀 行	50	306,750	15,984	15,984	
	(株) 協 和 銀 行	50	2,100,000	134,110	134,110	
	(株) 太 陽 銀 行	50	960,000	48,000	48,000	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	842,400	42,119	42,119	
	(株) 静 岡 銀 行	50	1,440,000	71,974	71,974	
	(株) 駿 河 銀 行	50	1,584,480	81,233	81,233	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	600,000	30,215	30,215	
	日 本 火 災 海 上 保 険 (株)	50	1,401,200	114,721	114,721	
	富 士 急 行 (株)	50	280,000	17,323	17,323	
	昭 和 海 運 (株)	50	2,269,500	134,930	134,930	
	フ シ 精 糖 (株)	50	420,000	20,508	20,508	
	日 興 証 券 (株)	50	850,000	48,212	48,212	
	日 本 航 空 (株)	500	52,000	67,156	67,156	
	京 浜 倉 庫 (株)	50	150,000	14,630	14,630	
	第 一 糖 業 (株)	50	60,000	30,000	30,000	
	北 海 道 曹 達 (株)	50	500,000	25,000	25,000	
	三 陽 紙 器 (株)	500	20,000	20,000	20,000	
	(株) 日 本 デ キ シ ー	500	240,000	102,000	48,000	
	精 工 紙 器 印 刷 (株)	50	50,000	25,000	25,000	
	大 起 紙 業 (株)	50	240,000	12,000	12,000	
	(株) 博 進 社	50	97,960	84,689	84,689	
	(株) 大 倉 洋 紙 店	50	1,450,000	70,339	70,339	

株 式	銘 柄	一株の金額 円	株 数 株	取 得 金 額 円	貸借対照表計上額 円	摘 要
	サンスター歯磨機(株)	50	75,000	12,750	12,750	
	日本製紙(株)	50	297,164.8	148,780	148,780	
	日本勧業角丸証券(株)	50	360,000	32,800	32,800	
	新日本証券(株)	50	235,000	17,596	17,596	
	岳南鉄道(株)	50	234,000	11,700	11,700	
	田子浦港臨海倉庫(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	大昭和木材(株)	500	36,000	18,000	18,000	
	日本信託銀行(株)外 64銘柄	—	2,384,333	249,006	235,700	
計			31,835,111	240,246.8	233,516.2	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額 円	取 得 価 額 円	貸借対照表計上額 円	摘 要	
	静岡県特別交付債券	320,570	319,706	319,706		
	利付長期信用債券	21,000	20,992	20,992		
	利付興業債券	200,000	200,000	200,000		
	割引興業債券	1,040	981	981		
	利付日本不動産債券	150,000	150,000	150,000		
	割引日本不動産債券	10,960	10,318	10,318		
	割引農林債券	133,000	125,536	125,536		
	鉄道債券	34,180	33,995	33,995		
その他の	56,235	49,655	49,655			
計			911,183	911,183		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄	取得価額又は出資総額 円	貸借対照表計上額 円	摘 要		
	日興証券投資信託受益証券	26,000	26,000			
	山一証券投資信託受益証券	22,775	22,775			
	貸付信託受益証券	199,000	199,000			
	その他の	4,738	4,738			
計		252,513	252,513			

(注) 取得価額及び貸借対照表の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

b、有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	9,029,183	1,274,040	3849	10,299,374	2,854,434	7,444,940	
建物附属設備	247,553	41,468	110	288,911	105,943	182,968	
建 築 物	2,103,851	555,127	1,104	2,657,874	915,387	1,742,487	
機 械 装 置	45,116,248	6,506,369	481,832	51,140,785	25,470,603	25,670,182	
運搬搬送器具	369,522	49,574	51,136	367,960	263,537	104,423	
工具器具備品	886,042	209,621	15,384	1,080,279	565,182	515,097	
土 地	5,722,486	1,552,296	581,888	6,692,894	0	6,692,894	
山林及び植林	1,585,139	134,631	19,001	1,700,769	0	1,700,769	
建設仮勘定	9,912,572	7,916,714	11,055,260	6,774,026	0	6,774,026	
計	74,972,596	18,239,840	12,209,564	81,002,872	30,175,086	50,827,786	

(注) 当期増加額の主なものは、建物は本社工場本社吉永工場の抄紙室外813,213千円、白老アパート131,433千円、機械装置では本社工場本社吉永工場の紙製造設備2,461,671千円及びパルプ製造設備1,557,012千円等である。また土地については山林3,972,000千円、建設仮勘定では本社工場本社吉永工場の紙製造設備2,191,980千円、パルプ製造設備724,674千円、本社の名古屋臨海工業用地586,696千円等である。

当期減少額の主なものは土地(山林)の売却である。

c、無形固定資産明細表

総資産の100分の1に満たないので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d、関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日下部 パルプ ㈱	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	
		50	98200	3506	2786	0	0	0	0	98200	3506	2786	
	深 作 林 業 ㈱	500	50000	24357	24357	0	0	0	0	50000	24357	24357	
	大 昭 和 運 輸 ㈱	〃	6000	4032	4032	0	0	0	0	6000	4032	4032	
	白 老 チ ッ プ ㈱	〃	63000	31515	31515	0	0	0	0	63000	31515	31515	
	長野大昭和木材 ㈱	〃	10000	5000	5000	0	0	0	0	10000	5000	5000	
	大昭和紙商事 ㈱	〃	4000000	2000000	2000000	0	0	0	0	4000000	2000000	2000000	
	大昭和パルプ ㈱	〃	1400000	700000	700000	0	0	0	0	1400000	700000	700000	
	大昭和マレーシア木 材工業有限公司	M \$	600000	M \$ (600000) 71436	M \$ (600000) 71436	0	0	0	0	600000	M \$ (600000) 71436	M \$ (600000) 71436	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	A \$	147000	A \$ (147000) 58597	A \$ (147000) 58597	0	0	0	0	147000	A \$ (147000) 58597	A \$ (147000) 58597	
計	大昭和紙工製造 ㈱	50	1105000	55250	55250	0	0	0	0	1105000	55250	55250	
	昭 和 工 業 ㈱	〃	180000	9000	9000	0	0	0	0	180000	9000	9000	
			7659200	2962693	2961973	0	0	0	0	7659200	2962693	2961973	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 4,000千株(100%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

3. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 2,000千株

当社所有株式総数 1,400千株(70%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

4. 大昭和紙工製造株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,110千株

当社所有株式総数 1,105千株(26.9%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は包装用品の製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原紙を供給している。

e、関係会社貸付金（長期）明細表

（単位：千円）

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					返済期限	担 保
日 下 部 パ ル プ 樹	14386	0	1200	13186	昭和 年 月 46. 2	土地・機械
深 作 林 業 樹	257270	3931	0	261201	46. 6	山 林
長 野 大 昭 和 木 材 樹	3672	0	3672	0	—	—
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$1333333) 481209	0	0	(US\$1333333) 481209	52.11	機械設備
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$1000000) 399650	(A\$975000) 390727	0	(A\$1975000) 790377	54. 3	〃
大 昭 和 紙 工 製 造 樹	1517104	0	72734	1444370	46. 6	土地・機械
昭 和 工 業 樹	5987	0	0	5987	46. 6	な し
計	2679278	394658	72606	2996330		

f、社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘 要
第1回い号物上 担保付社債	昭和 年 月 日 40. 11. 25	円 300,000	円 45,000	円 (30,000) 255,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 財 第一順位	昭和 年 月 日 47. 11. 25	借入金 返 済
第1回ろ号物上 担保付社債	41. 4. 25	400,000	40,000	(40,000) 360,000	98円75銭	年7分3厘	"	48. 4. 25	"
第2回い号物上 担保付社債	42. 1. 25	600,000	30,000	(60,000) 570,000	98円75銭	年7分3厘	"	49. 1. 25	"
第2回ろ号物上 担保付社債	42. 4. 25	700,000	0	(70,000) 700,000	98円75銭	年7分3厘	"	49. 4. 25	"
第2回は号物上 担保付社債	42. 10. 25	700,000	0	(35,000) 700,000	98円75銭	年7分3厘	"	49. 10. 25	"
第3回い号物上 担保付社債	43. 10. 25	800,000	0	800,000	98円75銭	年7分3厘	"	50. 10. 25	"
第3回ろ号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	0	500,000	97円75銭	年7分3厘	"	51. 7. 24	"
計		4,000,000	115,000	(235,000) 3,885,000					

(注) 上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g、長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限 昭和 年 月	担 保
㈱住友銀行人形町支店	1,148,198	292,707	80,642	(186,200) 1,360,263	運 転 資 金	51.6	一部工場財団
㈱協和銀行本店	29,468	25,464	384	(6,760) 54,548	海外投資資金	50.7	工場財団
㈱日本興業銀行本店	4,440,002	388,297	364,382	(78,479) 4,463,917	設 備 資 金	50.7	〃
㈱日本長期信用銀行本店	320,000	20,000	30,000	(70,000) 310,000	〃	50.3	〃
㈱日本不動産銀行本店	3,879,840	615,075	354,450	(716,050) 4,140,465	〃	51.9	〃
安田信託銀行㈱本店	2,724,692	562,257	232,342	(437,800) 3,054,607	〃	51.9	〃
三井信託銀行㈱静岡支店	411,000	90,000	46,000	(83,000) 455,000	〃	51.7	〃
住友信託銀行㈱東京支店	1,200,500	160,000	104,500	(195,000) 1,256,000	〃	51.3	〃
中央信託銀行㈱本店	2,285,000	310,000	190,000	(428,000) 2,405,000	〃	51.9	〃
東洋信託銀行㈱本店	694,000	190,000	72,000	(149,000) 812,000	〃	51.5	〃
日本信託銀行㈱本店	150,000	0	0	(24,000) 150,000	〃	51.3	〃
三菱信託銀行㈱浜松支店	1,218,000	240,000	92,000	(174,000) 1,366,000	〃	51.6	〃
朝日生命保険(相)	2,779,000	800,000	262,000	(599,500) 3,317,000	〃	51.4	〃
日本生命保険(相)	956,500	200,000	94,000	(217,500) 1,062,500	〃	51.4	〃
三井生命保険(相)	687,000	70,000	83,000	(170,500) 674,000	〃	51.4	〃
太陽生命保険(相)	1,289,500	380,000	125,000	(285,000) 1,544,500	〃	51.4	〃
明治生命保険(相)	824,500	200,000	78,000	(190,500) 946,500	〃	51.4	〃
千代田生命保険(相)	399,500	90,000	37,000	(88,500) 452,500	〃	51.4	〃
東邦生命保険(相)	985,000	140,000	85,000	(202,000) 1,040,000	〃	51.4	〃
第一生命保険(相)	1,212,000	330,000	120,000	(270,000) 1,422,000	〃	51.4	〃
第百生命保険(相)	744,500	250,000	59,000	(150,000) 935,500	〃	51.4	〃
安田生命保険(相)	344,000	90,000	40,000	(90,000) 394,000	〃	51.4	〃
大和生命保険(相)	214,000	60,000	23,000	(49,500) 251,000	〃	51.4	〃
住友生命保険(相)	0	250,000	0	(0) 250,000	〃	51.4	〃
日本団体生命保険(株)	100,000	100,000	0	(135,000) 200,000	〃	51.4	銀行保証
平和生命保険(相)	0	370,000	0	(0) 370,000	〃	45.10	土地
北海道東北開発公庫	2,608,400	160,000	326,200	(619,400) 2,442,200	〃	52.9	工場財団
住宅金融公庫	55,650	0	433	(866) 55,217	住宅建設資金	74.7	建 物
農林漁業金融公庫	741,820	17,000	0	(1,300) 758,820	運 転 資 金	73.8	山 林
静岡県住宅供給公社	27,327	0	2,815	(5,640) 24,512	住宅建設資金	75.9	土 地
年金福祉事業団	101,730	0	2,744	(5,488) 98,986	〃	65.9	建 物
富士市	8,166	0	149	(290) 8,017	〃	60.2	〃
公害防止事業団	0	70,000	0	(0) 70,000	設 備 資 金	54.2	工場財団
海外経済協力基金	386,000	0	20,000	(40,000) 366,000	海外投資資金	53.5	有価証券
日本輸出入銀行	274,200	238,200	3,600	(63,000) 508,800	〃	50.7	工場財団
全国共済農業協同組合(連)	488,000	300,000	24,000	(48,000) 764,000	運 転 資 金	49.7	銀行保証 有価証券
静岡県共済農業協同組合(連)	1,500,000	200,000	0	(228,000) 1,700,000	設 備 資 金	49.6	銀行保証 有価証券
愛知県共済農業協同組合(連)	500,000	300,000	0	(25,000) 800,000	〃	49.5	銀行保証

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限 昭和年月	担保
長野県共済農業協同組合(連)	300,000	0	0	(40,000) 300,000	設備資金	48.9	銀行保証
三重県共済農業協同組合(連)	300,000	200,000	0	(0) 500,000	〃	49.7	〃
岐阜県共済農業協同組合(連)	500,000	0	0	(0) 500,000	〃	48.12	〃
農林中央金庫	0	200,000	0	(0) 200,000	〃	51.3	工場財団
ザ・トロント・ドミニオン・バンク (US\$1,000,000) 358,750		0	(US\$200,000) 71,750	(144,000) 287,000	〃	46.9	銀行保証
モルガン・ギャランティ・トラスト (SFR13,000,000) 1,079,780		0	0	(364,000) 1,079,780	〃	46.11	〃
ドイツ・バンク (DM1,000,000) 896,600		0	0	(0) 896,600	〃	48.11	〃
インターナショナル・コマーシャル ・バンク	0	(US\$1,000,000) 358,050	0	(72,000) 358,050	〃	47.6	〃
合 計	39,162,623	8,267,050	3,024,391	(723,808) 44,405,282			

(注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、

貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に7,238,084千円、2年目に9,347,200千円

3年目に9,948,900千円である

h、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	大昭和製紙株式	株 112500000	円 50	千円 5625000	東京証券取引所 (市場第一部)	
	無額面株式						
	株式発行のない資本の額						
資 本 の 額				5.625.000 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	120.000 千円		昭和29年7月1日 再評価横立金の資本組入額				
	86.400		昭和31年9月1日 "				
	165.000		昭和35年3月1日 "				
	165.000		昭和36年4月1日 "				
	計536.400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造株	4,330,194株
昭和工業株	3,012,750株
大昭和運輸株	48,000株
日下部パルプ株	6,750株
長野大昭和木材株	22,500株

i、資本剰余金明細表

当期増加額及び当期減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j、利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		1,032,500	40,000	0	1,072,500	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金	配 当 準 備 金	1,013,500	100,000	0	1,113,500	"
	買換資産圧縮積立金	580,000	30,000	0	610,000	"
	海外投資損失準備金	35,000	29,000	0	64,000	"
	別 途 積 立 金	2,778,800	240,000	0	3,018,800	"
計		5,439,800	439,000	0	5,878,800	

k、減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	10,299,374	161,406	2,854,434	7,444,940	27.7	△893	653
建 物 附 属 設 備	288,911	11,395	105,943	182,968	36.7	0	0
建 築 物	2,657,874	85,666	915,387	1,742,487	34.4	△134	286
機 械 装 置	51,140,785	1,791,931	25,470,603	25,670,182	49.8	0	0
車 輛 運 搬 具	367,960	19,841	263,537	104,423	71.6	0	△173
工 具 器 具 備 品	1,080,279	84,152	565,182	515,097	52.3	0	△ 1
小 計	65,835,183	2,154,391	30,175,086	35,660,097	45.8	△1,027	765
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	1,723	278	933	790	54.1	0	0
水 利 権	16,561	414	6,248	10,313	37.7	0	0
専 用 側 線 利 用 権	260,465	4,327	65,502	194,963	25.1	0	0
電 気 ガ ス 供 給 権 電 施 設 利 用 権	155,069	4,566	102,154	52,915	65.9	0	0
温 泉 利 用 権	3,525	61	454	3,071	12.9	0	0
電 信 電 話 権 専 用 施 設 利 用 権	485	2	2	483	0.4	0	0
小 計	437,828	9,648	175,293	262,535	40.0	0	0
投 資 有 形 固 定 資 産	365,997	8,509	119,421	246,576	32.6	0	0
繰 延 勘 定							
長 期 前 払 費 用	242,858	23,668	78,640	164,218	32.4	0	0
公 共 施 設 負 担 金	236,143	8,005	57,793	178,350	24.5	△31.6	515
社 債 発 行 費	87,674	9,683	70,008	17,666	80.0	0	0
社 債 発 行 差 金	57,563	4,182	14,800	42,763	25.7	0	0
小 計	624,238	45,538	221,241	402,997	35.5	△31.6	515
計	67,263,246	2,218,086	30,691,041	36,572,205	45.6	△1,343	1,280

(注) 1. 償却方法は、法人税法の規定に基づき、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（本社工場
本社吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰延勘定については2年ないし31
年の均等償却法を採用している。

2. 当期償却費2,218,086千円の区分は、次のとおりである。

製造原価中減価償却費に 2,128,264千円

販売費及び一般管理費に 71,179千円

その他複合費に 4,778千円

営業外費用に 1,386千円

1、引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	248,118	34,360	0	※ 248,118	34,360	
未払費用(賞与引当)	287,622	323,192	287,622	0	323,192	
法人税等引当金	384,850	396,930	384,850	0	396,930	
退職給与引当金	513,142	140,479	50,465	0	603,156	
価格変動準備金	276,362	24,193	0	※ 276,362	24,193	
日本万国博覧会 出展準備金	9,500	3,700	0	0	13,200	
計	1,719,594	1,449,837	722,937	524,480	1,922,014	

(注) ※ 当期減少額(その他)は、税法の規定による戻入である。

2. 主な資産、負債及び収支の状況

(資産の部)

(1) 流動資産

a、現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	備 考
現 金	7,602	
当 座 預 金	1,941,601	
通 知 預 金	6,177,000	
定 期 預 金	3,906,849	
合 計	12,033,052	

b、受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	900,701	

c、関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	7,714,082	
材 料 売 上 代	436,927	
合 計	8,151,009	

(上記、受取手形残高の期日内訳 関係会社分を含む)

(単位：千円)

期 日 別	昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月以降	合 計
金 額	1,925,772	1,591,782	3,118,249	1,993,684	422,223	9,051,710

(貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日内訳)

(単位：千円)

期 日 別	昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	合 計
金 額	3,383,817	3,213,331	2,485,131	4,477,75	9,530,054

* 大昭和 *

d、売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	351,820	

e、関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
洋 紙 売 上 代	4,028,817	
板 紙 売 上 代	231,493	
加 工 紙 売 上 代 外	345,315	
合 計	6,689,062	

売掛金の回収状況(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	後期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	5,581,283	34,267,032	32,807,433	7,040,882	82.3%	37日

f、製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	6,243	406,454	
板 紙	"	4,744	222,824	
一 般 紙 合 計	"	10,987	629,278	
加 工 紙			20,016	
総 計			649,294	

g、原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	4,020,241	
パ ル プ	647,040	
故 紙 ・ 原 紙	127,639	
薬 品	179,239	
染 料 ・ 填 料	32,953	
合 計	5,007,112	

h、仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
仕掛パルプ外	364,912	

i、貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
燃料	112,314	
荷造用品外	434,246	
抄紙用具	274,000	
合計	820,560	

j、前渡金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
原木・チップ	838,867	
パルプ・故紙	548,210	
合計	1,387,077	

k、未収収益

(単位：千円)

摘要	金額	備考
未収賃貸料外	156,549	

大昭和

1、短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	792,477	
大 昭 和 紙 工 製 造 株	200,000	
八 王 製 紙 株	103,000	
昭 和 工 業 株	526,778	
そ の 他	571,099	
合 計	2,193,354	

m、未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 保 険 金 外	140,239	

n、その他流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	484,290	
出張旅費前渡金外	49,683	
合 計	533,973	

(2) 固 定 資 産

a、有形固定資産

(5) 附 属 明 細 表 b 参 照

建 設 仮 勘 定

(単位：千円)

工 場 別	摘 要	金 額	備 考
本 社 工 場 、 、 、	15号抄紙設備	828,468	
	故紙処理設備	185,341	
	用排水合理化設備	204,894	
	クラフトパルプ製造設備外	1,187,968	
	計	2,406,671	
富 士 工 場	取水工事外	500,727	
白 老 工 場	各抄紙機改造外	76,498	
本 社 、	名古屋港西区用地代	2,299,867	
	独 身 寮 外	1,490,263	
	計	3,790,130	
	合 計	6,774,026	

b、無 形 固 定 資 産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
特 許 権	790	
借 地 権	180,662	
水 利 権	10,313	
専 用 側 線 利 用 権	194,963	
電 氣 ガ ス 供 給 権 施 設 利 用 権	52,915	
温 泉 利 用 権	3,071	
電 話 加 入 権	24,191	
電 信 電 利 話 専 用 権 施 設 利 用 権	483	
合 計	467,388	

* 大昭和 *

c、投 資

(a) 投資有価証券 (5) 附属明細表 a、参 照

(b) 関係会社株式 (5) 附属明細表 d、参 照

(c) 出 資 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
北 海 道 東 北 開 発 研 究 会 外	1,981	

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 製 紙 (株)	300,000	
大 昭 和 観 光 (株)	325,650	
大 昭 和 林 業 (株)	304,500	
大 昭 和 不 動 産 (株)	503,958	
昭 和 特 種 製 紙 (株)	45,000	
三 弘 紙 業 (株) 外	32,592	
合 計	1,511,700	

(e) 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 媛 林 産 興 業 (株)	1,153,417	
芝 浦 興 業 (株)	630,840	
従 業 員 一 同	150,124	
合 計	1,934,381	

(f) 関係会社長期貸付金 (5) 附属明細表 e、参 照

(g) 投資有形固定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
建 物 外 賃 貸 資 産	780,241	

(h) 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝 日 生 命 保 険 (相)	244,373	
住 友 生 命 保 険 (相) 外	625,362	
合 計	869,735	

(i) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事 務 所 等 賃 借 保 証 金	146,727	
紙 本 連 合 融 資 基 金 組 合 積 立 金 外	249,895	
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	30,041	
合 計	426,663	

(3) 繰延勘定

a、長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 造 技 術 等 指 導 料	136,774	
電 子 計 算 機 搬 入 費 用 外	27,444	
合 計	164,218	

b、公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排 水 路 工 事 負 担 金	104,725	
林 道 等 工 事 負 担 金 外	73,625	
合 計	178,350	

c、社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 3 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	8,695	
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	8,971	
合 計	17,666	

d、社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 1 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	1,407	
第 1 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	2,256	
第 2 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	4,338	
第 2 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	5,640	
第 2 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	6,265	
第 3 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	12,006	
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	10,851	
合 計	42,763	

(負債の部)

(4) 流動負債

a、支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	4,809,268	
貯蔵品代外	1,093,861	
合 計	5,903,129	

b、関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	711,580	
パ ル プ 代	2,994,930	
故 紙 代	665,032	
薬 品 代	3,288,976	
貯蔵品代外	1,876,942	
合 計	9,537,460	

(上記支払手形の期日別内訳、関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む。)

(単位：千円)

期 日 別	昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	合 計
金 額	4,020,801	3,307,176	4,755,199	3,939,599	1,531,896	963,502	18,518,173

c、買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	1,266,352	
貯蔵品代外	124,311	
合 計	1,390,663	

d、関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	93,093	
パ ル プ 代	775,314	
故 紙 代	130,931	
薬 品 代	652,260	
貯蔵品代外	388,639	
合 計	2,040,237	

大昭和

e、短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱住友銀行 人形町支店	3,609,000	運 転 資 金	昭和 45. 9 月	な し
㈱協和銀行 本 店	2,148,000	"	45. 9	"
㈱協和銀行 富 士 支 店	85,000	"	45. 6	"
㈱第一銀行 室 町 支 店	245,000	"	45. 7	"
㈱東海銀行 静 岡 支 店	400,000	"	45. 9	"
㈱三菱銀行 鉄鋼ビル支店	200,000	"	45. 8	"
㈱富士銀行 日本橋支店	60,000	"	45. 6	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	100,000	"	45. 9	"
㈱太陽銀行 本 店	200,000	"	45. 9	"
㈱太陽銀行 静 岡 支 店	160,000	"	45. 6	"
㈱埼玉銀行 丸の内支店	250,000	"	45. 5	"
㈱駿河銀行 本 店	270,000	"	45. 8	"
㈱静岡銀行 本 店	50,000	"	45. 9	"
㈱群馬銀行 東 京 支 店	410,000	"	45. 9	"
㈱常陽銀行 東 京 支 店	190,000	"	45. 7	"
㈱北海道銀行 東 京 支 店	80,000	"	45. 9	"
㈱足利銀行 東 京 支 店	245,000	"	45. 5	"
㈱青森銀行 東 京 支 店	60,000	"	45. 6	"
㈱十六銀行 東 京 支 店	60,000	"	45. 8	"
㈱滋賀銀行 東 京 支 店	50,000	"	45. 4	"
農 林 中 央 金 庫	5,000,000	"	44. 12	一 部 工場財団
合 計	13,872,000			

f、一年以内返済長期借入金

(5) 附属明細表 g 参 照

g、一年以内償還社債

(5) 附属明細表 f 参 照

h、未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 外	16,996	

i、未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	162,977	
賞 与 引 当 金	323,192	
運 賃	42,763	
電 力 料 外	331,433	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	421,638	
合 計	1,282,003	

j、預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 外	19,763	

k、従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2,295,431	

1、法人税等引当金 (5) 附属明細表 1 参 照

m、設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトパルプ製造設備外	3,256,725	

大昭和

n、設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	3 0 7 7 . 5 8 4	

(5) 固 定 負 債

a、社 債 (5)附属明細表 f 参 照

b、長期借入金 (5)附属明細表 g 参 照

c、退職給与引当金 (5)附属明細表 l 参 照

d、長期未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 公 団 割 賦 金 外	7 5 9 . 6 8 9	

e、預り保証金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
敷 金	1 . 1 6 3	

(6) 特 定 引 当 金

a、価格変動準備金 (5) 附属明細表 l 参 照

b、日本万国博覧会出展準備金 (5) 附属明細表 l 参 照

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位: 千円)

項 目	昭和44年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
繰 越	10,193,225	10,173,898	10,273,221	10,893,241	11,288,496	10,295,022	10,193,225
収入の部							
売上収入	209,698	153,299	205,933	302,928	316,113	191,336	1,379,307
手形割引期日入金	4,503,623	4,466,814	4,901,609	5,072,420	4,251,816	5,938,194	29,134,476
借入金	1,547,000	1,390,000	2,038,050	1,385,000	1,307,000	1,260,000	8,927,050
社債	0	0	0	500,000	0	0	500,000
その他	227,203	353,561	169,954	342,052	357,950	606,645	2,057,365
計	6,487,524	6,363,674	7,315,546	7,602,400	6,232,879	7,996,175	41,992,198
支出の部							
材料費	2,815,034	2,772,980	2,861,083	3,157,709	3,650,973	2,832,372	18,090,151
労務費	404,591	488,564	473,326	979,213	479,481	482,935	3,308,110
経費	438,392	320,965	478,169	577,075	484,921	488,467	2,787,989
租税課金	112,088	279,677	12,780	117,239	8,091	331,613	861,488
支払利息及び割引料	465,115	419,024	427,432	408,809	432,304	464,378	2,617,062
設備費	1,155,891	981,294	1,319,985	1,122,002	1,227,073	902,286	6,708,531
借入金返済	525,754	535,005	599,113	478,255	460,154	576,110	3,174,391
社債償還	20,000	15,000	0	30,000	0	0	65,000
その他	569,986	451,842	523,638	336,843	483,356	179,984	2,545,649
計	6,506,851	6,264,351	6,695,526	7,207,145	7,226,353	6,258,145	40,153,371
繰 越	10,173,898	10,273,221	10,893,241	11,288,496	10,295,022	12,033,052	12,033,052

(2) 今後の資金計画

(単位: 千円)

項 目	(自 昭和44年10月) (至 昭和44年12月)	(自 昭和45年 1月) (至 昭和45年 3月)	合 計
繰 越	12,033,052	11,470,820	12,033,052
収入の部			
売上収入	462,997	465,077	928,074
手形割引期日入金	16,092,213	18,786,206	34,878,419
借入金	4,000,000	4,214,000	8,214,000
社債	0	500,000	500,000
その他	944,777	478,477	1,423,254
計	21,499,987	24,443,760	45,943,747
支出の部			
材料費	11,033,984	12,119,251	23,153,235
労務費	1,985,121	1,369,318	3,354,439
経費	1,399,556	1,390,678	2,790,234
租税課金	454,152	379,683	833,835
支払利息及び割引料	1,455,807	1,510,281	2,966,088
設備費	2,301,069	3,384,627	5,685,696
借入金返済	1,937,735	1,596,328	3,534,063
社債償還	70,000	30,000	100,000
その他	1,424,795	2,094,042	3,518,837
計	22,062,219	23,874,208	45,936,427
繰 越	11,470,820	12,040,372	12,040,372